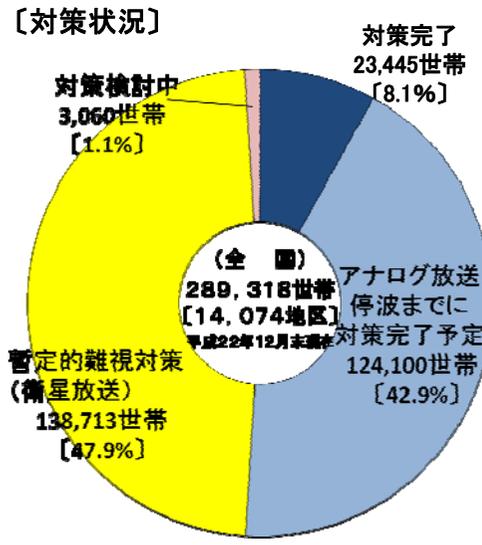
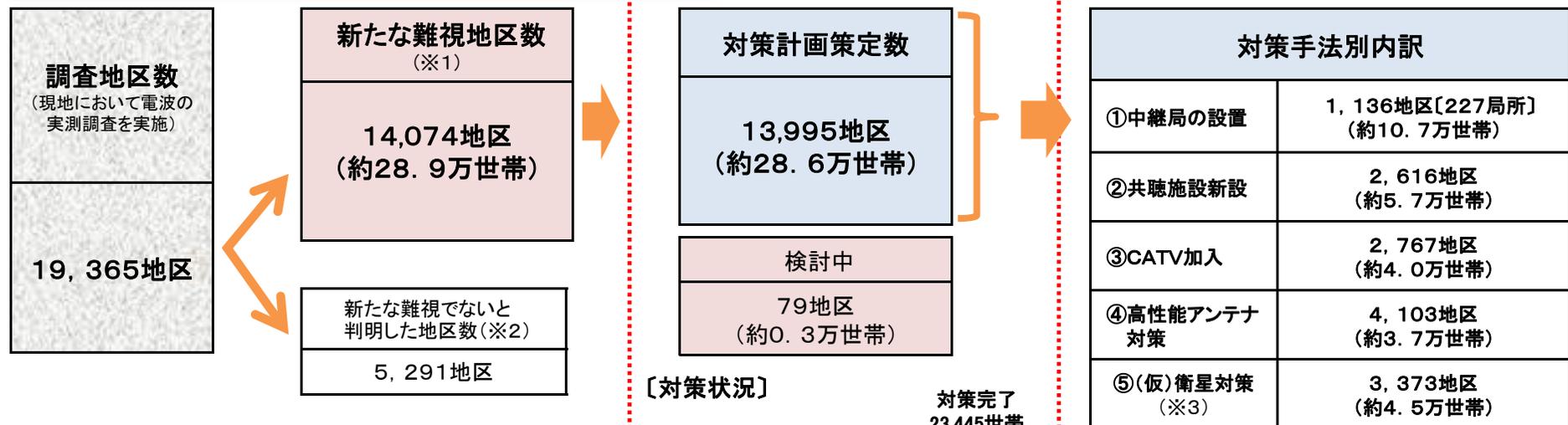


「地上デジタル放送難視地区対策計画(第4版)」の概要①

【別添1】

- 平成22(2010)年末までに開局したデジタル中継局関連地区を中心に、約19,000地区について電波の実測調査を実施し、新たな難視地区として14,074地区(約28.9万世帯)を特定。その状況(難視範囲、世帯数等)及び対策手法、対策時期等を掲載。
- 今後、視聴者等から難視であると申告のあった地区を中心に調査を継続。
- この他、デジタル化困難共聴施設や区域外波の受信困難地区について掲載。

1 新たな難視地区の特定・対策計画策定状況



〔参考:これまでの新たな難視地区の特定・対策計画策定状況〕

	新たな難視地区数	対策計画策定数
対策計画(初版) (H21年7月末現在)	3,230地区 (約8.2万世帯)	140地区 (約0.8万世帯)
対策計画(第2版) (H21年12月末現在)	4,906地区 (約13.0万世帯)	538地区 (約3.3万世帯)
対策計画(第3版) (H22年7月末現在)	9,745地区 (約22.0万世帯)	4,326地区 (約13.9万世帯)

※1 新たな難視とは電波の特性の違い等により、アナログ放送は受信可能であるが、デジタル放送は受信困難となる地区

※2 「新たな難視世帯ではないと判明した地区」は、デジタル放送の良視地区のほか、受信世帯がない地区、ケーブル/共聴施設による受信地区を含む。

※3 暫定対策であり、平成27(2015)年3月までの間で共聴新設等の恒久的な対策を実施することとなるもの

「地上デジタル放送難視地区対策計画(第4版)」の概要②

2 デジタル化困難共聴施設の特定・対策計画策定状況

対策施設数(※1)	〔対策実施状況〕	
〔全施設対策計画策定済〕 614施設 (約2.3万世帯)	対策完了	121施設(約0.9万世帯)
	アナログ放送停波 までに対策完了予定	200施設(約0.7万世帯)
	暫定的難視対策 (衛星放送)	293施設(約0.7万世帯)

(※1) 受信点からヘッドエンドまでの伝送路整備の試算が800万円/施設を超える自主共聴施設並びにデジタル化改修が技術的・経費的困難性から現時点でアナログ放送終了前にデジタル化対応の目途がたたない自主共聴施設及びNHK共聴施設(日本放送協会と地元視聴者が共同して設置し運営する共聴施設)の合計施設数

3 区域外波の受信困難地区の特定・対策計画策定状況

県別	対策計画策定数
民放1波地域(※2)	
徳島県	97地区(3.1万世帯)
佐賀県	215地区(0.8万世帯)
その他地域(※3)	
静岡県	49地区(0.1万世帯)
山梨県	21地区(0.1万世帯)
香川県	3地区(0.1万世帯)
愛媛県	1地区(0.1万世帯)
宮崎県	6地区(0.1万世帯)

(※2) 第2版までは概況調査の結果から受信困難地区を掲載。第3版以降では当該地区について、詳細調査を実施し精査の上、対策計画が策定された地区を掲載。

(※3) 地上アナログ放送において自県の民放1波以下しか視聴できない地区で日常的に区域外波を視聴している地区

「地上デジタル放送難視地区対策計画(第4版)」の概要③

○都道府県別の新たな難視地区

都道府県	新たな難視地区数	世帯数	都道府県	新たな難視地区数	世帯数
北海道	1,433	15,287	滋賀県	97	2,367
青森県	174	3,317	京都府	193	4,055
岩手県	740	11,601	大阪府	62	1,390
宮城県	738	9,839	兵庫県	387	9,809
秋田県	225	3,126	奈良県	69	1,529
山形県	136	1,587	和歌山県	205	5,357
福島県	999	13,570	鳥取県	48	275
茨城県	347	11,269	島根県	389	3,064
栃木県	618	33,515	岡山県	424	5,192
群馬県	195	2,444	広島県	745	9,464
埼玉県	172	4,585	山口県	402	4,325
千葉県	660	31,840	香川県	36	467
東京都	36	2,621	徳島県	29	595
神奈川県	169	22,049	愛媛県	148	1,922
山梨県	39	287	高知県	126	930
新潟県	265	4,036	福岡県	321	5,636
長野県	120	2,009	佐賀県	25	504
富山県	4	73	長崎県	510	8,444
石川県	7	74	熊本県	858	11,999
福井県	16	116	大分県	223	1,763
岐阜県	118	3,146	宮崎県	239	1,846
愛知県	83	2,362	鹿児島県	857	13,197
三重県	15	173	沖縄県	55	1,879
静岡県	317	14,383	合計	14,074地区	289,318世帯

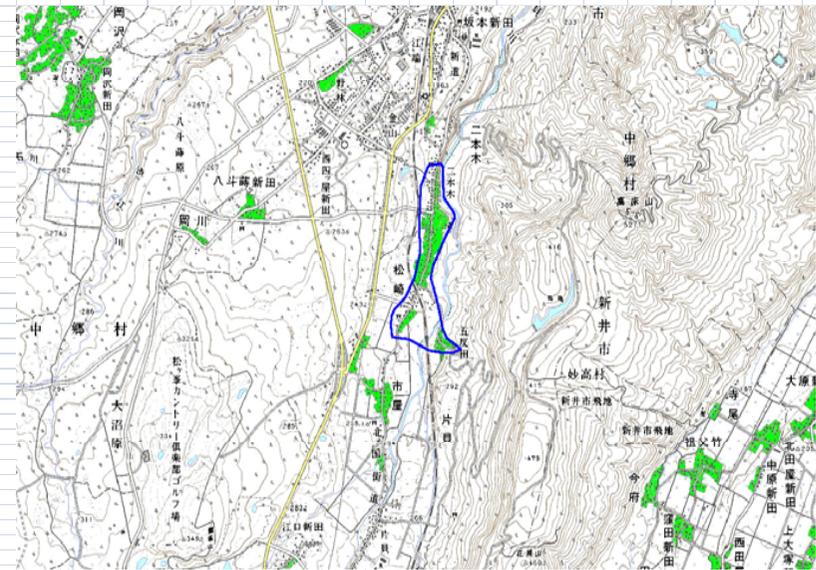
「地上デジタル放送難視地区対策計画(第4版)」の概要④

○地区別対策計画(中継局)の例

新たな難視地区に対する対策計画(地区別)

都道府県名	新潟県						管理番号	1503019					
自治体コード	住所												
15222	新潟県上越市中郷区松崎												
地上デジタル放送の受信状況													
	NHK総合	NHK教育	新潟放送	新潟総合テレビ	テレビ新潟放送網	新潟テレビ21							
受信局所名	新井	新井	新井	新井	新井	新井							
地上デジタル放送の受信状況	×低電界	×低電界	×低電界	×低電界	×低電界	×低電界							
受信状況の内訳													
○:良好に受信可能													
×低電界:低電界により受信困難													
対策計画													
	NHK総合	NHK教育	新潟放送	新潟総合テレビ	テレビ新潟放送網	新潟テレビ21							
対策手法	補間波・中継局の新設	補間波・中継局の新設	補間波・中継局の新設	補間波・中継局の新設	補間波・中継局の新設	補間波・中継局の新設							
難視世帯数	138	138	138	138	138	138							
対策年度	2009	2009	2009	2009	2009	2009							
対策済み世帯数	0	0	0	0	0	0							
未対策世帯数	138	138	138	138	138	138							

範囲図



この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図25000(地図画像)を複製したものである。(承認番号 平21委樟、第72号)

枠内:難視範囲

備考